日本労働年鑑 第51集 1981年版

The Labour Year Book of Japan 1981

第二部 労働運動

XIV 政党

2 選挙と「連合政権」構想

1 第三五回総選挙

自民惨敗、社会低落、共産倍增、公民前進

第三五回衆議院議員総選挙は七九年九月一七日に公示され、一〇月七日、投票がおこなわれた。七八年一二月、初の総裁公選によって政権を握った大平首相のもとで、はじめておこなわれた総選挙であった。注目の的は前回の"ロッキード選挙"(七六年一二月)でもたらされた"与野党伯仲"状況がさらにすすむか、あるいは自民党がふたたび"安定多数"を回復するかであった。また、選挙の争点となったのは政府がうちだした「財政再建」=増税による赤字国債の解消、それにロッキード汚職につづくダグラス・グラマン事件の発生による「政治の浄化」であった。野党は一致して増税、とくに一般消費税の導入に反対し、各党とも不公平税制の是正や行政改革の推進などをもりこんだ独自の財政再建策を提示して選挙戦にのぞんだ。増税とくに一般消費税については"これでは選挙を戦えない"と自民党内からも反対が強く、政府も途中で「一般消費税の導入断念」に方針転換せざるを得なかった。またこの間、鉄道建設公団をはじめ多くの特殊法人さらには中央省庁におけるカラ出張、ヤミ手当などの乱脈経理が明るみに出され、選挙戦に大きな影響を及ぼした。

中道四党協力

七九年総選挙では、国政選挙ではこれまで例のない四党の選挙協力が実現した。公明、民社、新自由ク、社民連の"中道四党"はかねてから党首会談を開いて国会対策や都知事選など、その時々の政治課題について意見の交換をおこなってきたが、七九年総選挙が迫るにつれ、七月一七日、八月一四日と二回にわたって党首会談を開き、選挙協力で原則的に合意し、八月一四日には要旨つぎのような「四党アピール」を採択した。

今日、政党人の緊急の責務は、エネルギー、インフレ、財政、福祉など八〇年代に向けての 進路を明確に策定し、政治不信の根源をなす航空機疑惑を解明することである。しかるに大 平首相は、国会で安定勢力を得ようとの党利党略、政権延命の派利派略で名分なき解散を 画策している。

現状を放置すれば、生活関連法案は犠牲にされ、疑惑解明はなおざりにされ、国民大衆は中間所得層増税か一般消費税導入かの二者択一に追い込まれ、行政改革、不公平税制是正もなしに財政再建は遠のくばかりだ。

この危機的状況打開のため、自民党の一党支配体制をくずし、現状を打破しなければならない。四党は、選挙協力によって「現状打破」「新しい政治の時代」構築のため闘う。

さらに九月六日には四党の書記長・幹事長会談、九月一六日には選対委員長会談を開いて、四党間の選挙協力を一〇選挙区でおこなうことに合意し、政策大綱をふくむ合意書に調印した。協力区は、民社党系の無所属候補を四党で推す「統一候補」が山形一区と愛知五区、他は各党二人の公証候補を他の三党が推す八選挙区であった。協力区の詳細は、後掲第110表(次頁)参照。なお、山形一区の統一候補は、当選後、自民党寄りの姿勢を強め、八〇年総選挙では自民党公認で立候補するにいたった。

公民協力

公明、民社両党の衆院選における選挙協力は、七二年の第三三回総選挙にはじめておこなわれ、今回が三回目であった。ただ従来とちがったのは、双方の委員長が「衆院選の選挙協力に関する合意書」に調印し(七九年九月一一日)、党中央が本格的に相互支援の体制を組んだことであった。これは七七年参院選ではじめられたことで、衆院選では最初であった。前回総選挙では選対委員長レベルで政策大綱の合意書がまとめられたにとどまっていた。また、協力区の数も、前々回が一四、前回が一一であったのに比べ、今回は二八選挙区と大幅に増えた。ただし、二八協力区のうちには中道四党の統一および協力と重復する分が六あり、公明・民社両党間だけの選挙協力は二二区である。協力区の詳細は後掲第110表参照。

総評・公明選挙協力

前回の七六年総選挙では、社会党と公明党とのあいだで、衆院選としてははじめての選挙協力がおこなわれた。しかし、今回は社会党側が、協力し合う選挙区がないとして公明党の申入れを断り、公式には社公選挙協力は一つも成立しなかった。しかし、実際には鳥取全県区の全逓出身の社会党候補を公明党が推し、山口二区の公明党候補を全逓が支援する"バーター"協定が成立した。なお、これに関連して七九年九月一五日、富塚総評事務局長は公明党の矢野書記長と会談し、(1)全逓や全電通と公明党とのあいだの選挙における支援関係については総評として追認する、(2)今後、総評と公明党とのあいだで窓口をつくり、要望に応じてほしい、(3)公明党候補が立っておらず、公民協力でもない選挙区での社会党候補への支援を考慮してもらいたい、と申し入れた。こうした折衝の結果、秋田一区、宮崎二区、鹿児島一区の国労出身社会党候補、新潟一区、群馬一区、大分二区の全逓出身社会党候補が公明党の非公式の協力を受けた。また、これとは別に全電通は反社会主義協会の方針から東京五区の社会党候補を推薦せず、公明党候補に投票するよう組織を指導し、公明党はその見返りとして広島二区で全電通出身の社会党候補を支援した。また電機労連出身の社会党候補も茨城二区で公明党の支援を受けたという。これらの「社公協力区」のうち落選は大分二区と茨城二区だけであった(『世界』七九年一二月号一一四頁参照)。

選挙結果

選挙の結果は第109表のとおりで、事前の予想で優利と見られていた自民党は前回を一議席下回る二四八議席となり、公認だけでは過半数の二五六議席を獲得できず、公認もれの無所属を加えかろうじて過半数を維持した。社会党も前回の一二三議席、解散時の一一七議席にも達せず長期低落に歯止めをかけられなかった。公明党は苦戦が予想されていたが、前回より二議席増、共産党は大きく躍進した前々回の三八議席を上回り、民社党を抜いて野党第三党となった。民社党もまた結党時の四〇議席には及ばないものの、総選挙の結果としては党史上の最高を記録した。これにたいし、前回ブームを呼んだ新自由クは惨敗を喫し、初の総選挙の社民連はかろうじて二議席を守った。今回はじめて二五人の候補者を立て確認団体となった日本労働党は当選者はなく、一人とし

て法定次点に達しなかった。

なお五一一議席にたいする候補者は八九一人で、競争率一・七四倍、戦後最低の少数激戦であった。また投票率は六八・〇一%で、戦後最低の四七年四月総選挙の六七・九五%につぐ、低さであった。これは投票日に台風が日本列島中央部に接近したための悪天候にたたられたもので、とくに東京、神奈川をはじめ大都市圏は軒並みに投票率が低下した。この投票率の低下は組織力において優る公明、共産両党に有利に作用したとみられる。

選挙協力の結果は第110表のとおりで、政党レベルで公式協力が成立した三二選挙区のうち、二一選挙区で当選者を出すという予想以上の好調であった。また公明・全逓協力の二選挙区はどちらも成功をおさめた。また地元での非公式協力では、公民協力が一一勝一敗、社公協力が二勝二敗と好成績であった。

各党の選挙総括

第三五回衆議院選挙に関するの各党の選挙総括要旨はつぎのとおりである。

【日本社会党】

- 一、選挙の結果、安定多数をもくろんで党利党略解散を強行した自民党の野望を砕いたが、野党勢力の中核であるわが党は、他野党の躍進、前進に比して前回比一六議席減、得票率一%減と長期低落傾向に歯止めをかけ得なかった。
- 二、今後の課題は次のとおりである。(1)わが党の主体性・革新性をより明確にし、党 中央の指導性を強化すること。社会党にたいする国民の批判点として「現実打開の政 策体系と政治刷新の気力の欠如」、「労組依存、総評にひきずられる社会党」などがあ る。また複数区の問題など党の姿勢と党中央の指導性には依然として欠陥、弱点が多 い。(2)最も大きな敗因は党組織の貧弱さにある。百万党建設の努力もないまま安易に 後援会に依拠する選挙をやって敗れた例が多い。基本組織の強化なくして党の主体性 は確立しない。(3)日常闘争を強め、地域住民との結びつきを強化すること。今次の総選 挙では従来のイメージ選挙の色彩が薄くなり、「ドブ板選挙」の様相を深めている。共 産、公明との競合で負けた事例が多いのは、組織力の強弱もさることながら、住民及び 各階層の大衆との結びつきが劣っているところに要因がある。また、党の支持基盤が都 市型から農村型に移っていることに関連し、大都市を中心とする都市対策の樹立は緊 急を要する。(4)政策宣伝活動の強化。政府・自民党批判の政策宣伝は効果的であった が社会党こそ国民の期待に応えうる党だという面で迫力を欠いていた。反自民の結集 を訴えている野党第一党としての配慮は理解できるが、もっと他党を批判し、他党との 比較のなかでの党の優位性を強調する必要があった(「総選挙闘争の教訓を参議院選 挙の勝利に〔要旨〕」全文は『社会新報』七九年――月一六日付)。

【公明党】

選挙戦を総括して、公明党を大勝利に導いた要因をあげるならば次の五項目に集約できる。

- (1)党員、支持者の地道な日常活動、地域活動の積み上げと、創価学会員の献身的な支援活動である。とりわけ、投票日までの一週間でみせた猛烈な追い上げは党組織に 劣勢をはね返すに十分な底力のあることを示した。
- (2)公明党が前回総選挙で五六議席を獲得して与野党伯仲国会が生まれてから、この

三年間の数多くの実績が国民に浸透し、高い評価を得られたことである。公明党など中道勢力の伸長により、国会は不毛の対決から国民本位の話し合いの方向へ変わり、充実した審議が展開されるようになった。そして三年連続の予算修正で所得税減税二回や老齢福祉年金二万円への引き上げなどが実現している。これらはまさに現実を重視する「新しい革新」路線の勝利であり、これによって"五五年体制"の崩壊をいっそう促進した。

- (3)公民協力、「中道四党」協力が非常な成功を収めた。
- (4)一千万件を超える市民相談に取り組み、石油の実態調査を実施し、「福祉社会トータルプラン」など政策面でも財政的裏付けをもつ責任ある政策を国民の前に提示してきた公明党の努力、力量と真摯な姿勢に対する理解が国民の間に広まった。
- (5)正々堂々、政策選挙を一直線に貫いたこと。とくに、大平首相の「増税」攻勢に対しては、「改定・福祉社会トータルプラン」を根拠に「財政再建策に関する公明党の基本的な考え方」を提示し、大衆増税によらない財政再建策を具体的に明らかにして国民に訴え、一般消費税などの大衆増税を回避させる機運を盛り上げた。さらに、当面する政治課題のすべてについて選挙期間中に政策・提言の形で発表し、公明党の主張するところを明確にした。これらが、一転して自民党を守勢の側に追い込む力となった(「第一七回大会党務報告」より抜粋。全文は『公明新聞』七九年一二月二日付)。

【日本共産党】

前回の総選挙でわが党は、選挙法改悪もふくめた反共布陣、反共大合唱のなかで、 議席を大幅に後退させた。このとき、この敗北の原因を党の路線にもとめようとする新 たな攻撃や、袴田の転落にみられる裏切りもおこったが、全党は、党の正確な路線への 確信を失わず、党中央を先頭にかたく団結し、いささかの動揺も士気凋落もおこさせ ず、党綱領の路線と民主集中制の組織原則を堅持して、この三年間、失地回復をめざ してたたかいぬいた。とくに、わが党は、(1)右寄り野党の新与党化に助けられた自民党 政治の反動化と対決し、政治革新をすすめる革新統一戦線結集の立場を一貫して堅持 し、(2)袴田転落問題をはじめ、新たにつよめられた反共攻撃にたいする本格的反撃を 全面的、戦闘的に展開し、(3)「教育立党」の活動をふくめ、どんな嵐にもゆるがぬ強大 な大衆的前衛党建設の旗を断固としてすすめ、(4)大都市部分での後退を克服しつつ、 全国的に生活相談活動や大衆運動へのとりくみ、民主的大衆的組織の強化への援助 をつよめるなどの活動に全党的努力をそそいできた。また第一四回党大会決定の選挙 闘争方針を指針に、日常活動と陣地戦の強化、政策宣伝の重視、大衆的後援会活動、 支持者台帳にもとづく支持拡大活動など、科学的で大衆的な選挙活動への習熟につと めた。いっせい地方選挙の勝利につづく今回の総選挙での勝利は、こうした全党的努 力のつみあげのうえにかちとられたものであり、全国的な反共布陣をうちやぶり、その 敗北と後退を、三年間でとりもどし、史上最高の衆院議席で八〇年代を迎えることの意 義は、きわめて大きい(九中総決議「総選挙の結果と当面の任務」より抜粋。全文は『赤 旗』七九年一〇月一八日付)。

【民社党】

総選挙では、民社党は二八議席から三六議席に躍進し、結党時の議席にあと一歩という前進を成し遂げた。勝利の原因は、自民低落という「五五年体制」の崩壊現象が進

む中で党の理念や政策が広く国民の理解を得るに至ったこと、数次にわたる党勢拡大運動により党基盤が強化されたこと、加うるに公明党との選挙協力がいくつかの選挙区で実を結んだことなどによる。政権党たる自民党は、地方選の結果を「保守回帰」と受けとめた大平首相の思惑とは裏腹に、安定過半数の二七一議席どころか前回を下回る二四八議席に転落し、保守系無所属をかき集めてようやく過半数を保つという敗北を喫した。一方、「五五年体制」の片棒をかついできた社会党は得票数、得票率とも大幅に減少させ一〇七議席に落ちこんだ。かくして、国民は総選挙を通じて自社両党に大きな打撃を加え、先の地方選に続いて「五五年体制」の崩壊は唯の目にも疑いえないものとなった。

公明党は健闘しわが党との選挙協力もプラスして議席を伸ばすことができたが、他方、共産党も得票数をかなり減らしながら社会党の議席をもっぱら蚕食して伸びた。新自由クラブはブームも去り、党分裂など組織の動揺に禍いされて敗れ、社民連も重点候補は善戦したがふるわなかった。民社党と公明党の議席増加により中道グループ全体としては百の大台に乗ったが、新自由クラブと社民連は結党後日なお浅い組織の脆弱性もあって、苦難の道を余儀なくされたものといえよう(「一九八〇年度方針」より抜粋、全文は『革新』八〇年五月号)。

日本労働年鑑 第51集 1981年版 発行 1980年11月25日 編著 法政大学大原社会問題研究所 労働旬報社 ***年**月**日公開開始

■←前のページ 日本労働年鑑 1981年版(第51集)【目次】次のページ→■ 日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(http://oisr.org)